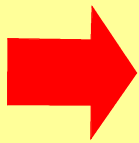


■平成27年7月～8月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



単月で下振れるも、なお持ち直しつつある

POINT

7月

- 一致指数は単月で下振れるも、3か月平均では前月比プラスを維持
- ほとんどの指標が下向くも、基調としてはなお持ち直しつつある

先行き

- 先行指数は横ばい圏内で推移
- 景気の先行きには不透明感が残る

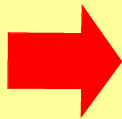
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



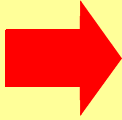
引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝2か月連続で前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝2か月連続で前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車の低調が続き、全体では8か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



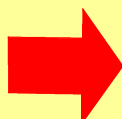
一部に底堅さが見られるものの、足踏み状態が続く

POINT

- 住宅投資＝全体では単月で前年比マイナスに振れるも、3か月平均ではプラス
- 設備投資＝前年の大型工事の反動もあり、前年比マイナス
- 公共投資＝国・市町村の減により、単月では3か月連続の前年比マイナス

p.6

生産



単月で下振れるも、なお持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数・出荷指数とも3か月ぶりの前月比マイナス
- ・基調：足元では下振れるも、電子部品・デバイスなどは堅調に推移
- ・先行き：在庫指数はなお高い水準にあり、先行きには不透明感も

p.8

雇用



引き続き改善の動き

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに上振れ、引き続き高水準
- 所定外労働＝製造業で2か月連続の前年比プラス

p.9

基調判断

Basic Economic Policy



単月で下振れるも、なお持ち直しつつある

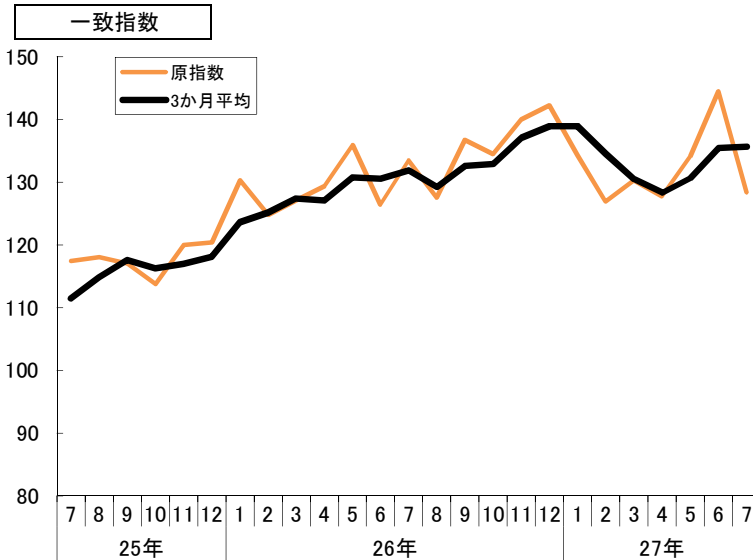
一致指数は単月で大幅な前月比マイナスに振れるも、3か月平均ではプラスを維持しており、景気の基調としてはなお持ち直しつつある。先行指数は横ばい圏内で推移しているものの、先行きには不透明感が残る

景気動向

一致指数は単月で下振れるも、3か月平均では前月比プラスを維持

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

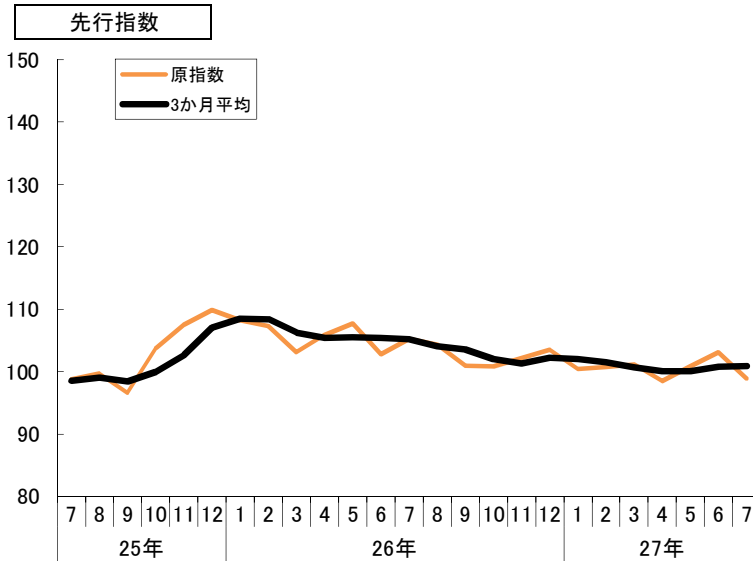


結果概要

- 7月のCI一致指数は、128.4
- 3か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち1指標が改善、7指標が悪化
 - ・実質百貨店販売額は小幅ながら3か月ぶりのプラスに振れる
 - ・一方、就職率、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績はマイナスに振れる
 - ・有効求人倍率、大口電力需要量、建築着工床面積は2か月連続のマイナス

景気の足元

- 景気の基調は、平成27年に入ってから下向き、弱めの動きが続いていたが、5月頃からは再び上向いていた
- 足元ではほとんどの指標が下振れるも、基調としてはなお持ち直しつつある



結果概要

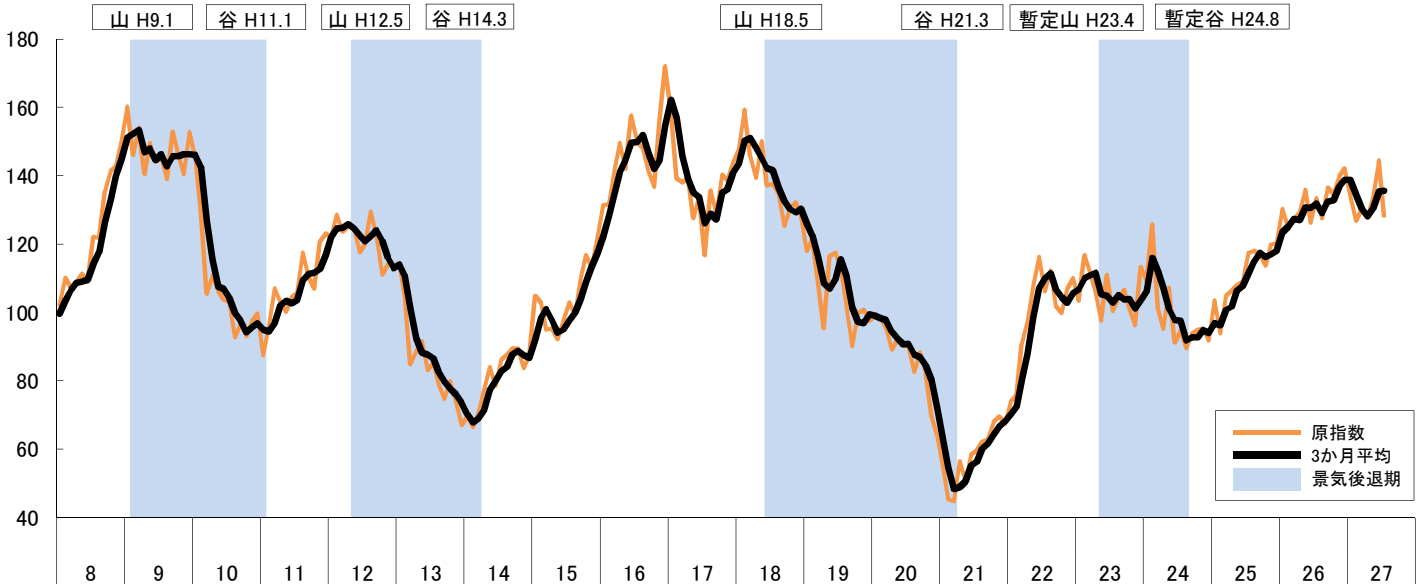
- 7月のCI先行指数は、98.9
- 3か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち1指標が改善、7指標が悪化
 - ・不渡手形発生率はプラスに振れる
 - ・一方、所定外労働時間数、新規求人数、生産財生産指数、新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高はマイナスに振れる
 - ・日経商品指数、信用保証申込額は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は横ばい圏内で推移しているものの、景気の先行きには不透明感が残る

		平成27年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI一致指数	原指数	126.9	130.3	127.8	134.1	144.5	128.4
	前月差	▲ 7.4	3.4	▲ 2.5	6.3	10.4	▲ 16.1
	3か月平均	134.5	130.5	128.3	130.7	135.5	135.7
	前月差	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 2.2	2.4	4.8	0.2
CI先行指数	原指数	100.7	101.1	98.5	100.8	103.1	98.9
	前月差	0.3	0.4	▲ 2.6	2.3	2.3	▲ 4.2
	3か月平均	101.5	100.7	100.1	100.1	100.8	100.9
	前月差	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	0.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

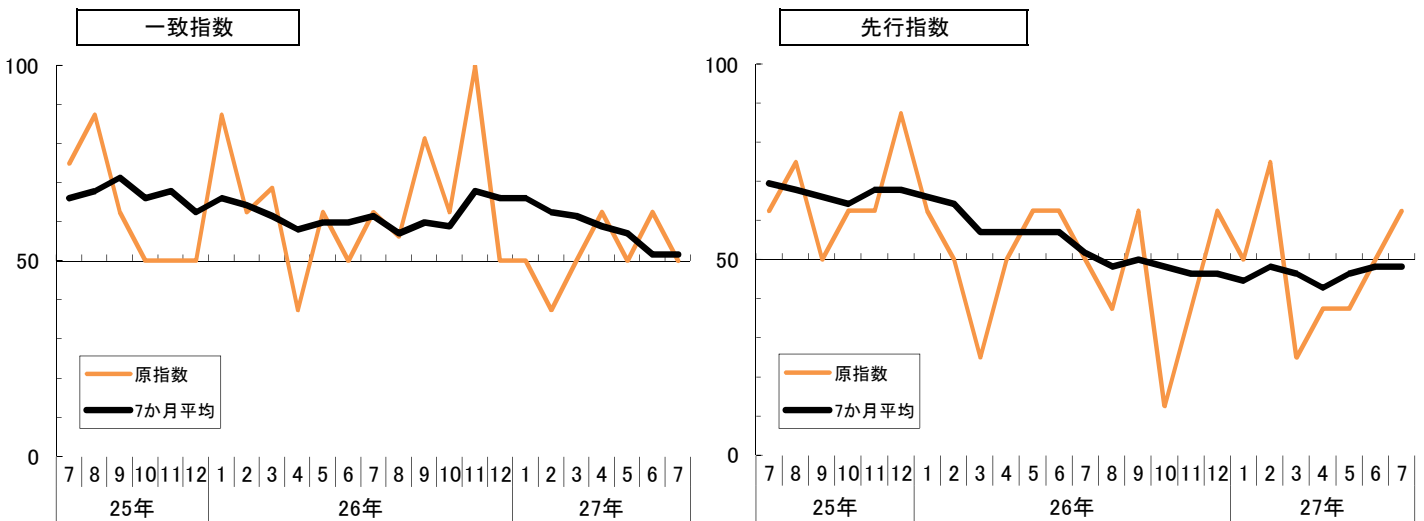


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 7月は50.0、7か月平均では51.8(33か月連続の50超)

【先行指数】 7月は62.5(5か月ぶりの50超)、7か月平均では48.2(10か月連続の50割れ)



		平成27年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
DI一致指数	原指数	37.5	50.0	62.5	50.0	62.5	50.0
	7か月平均	62.5	61.6	58.9	57.1	51.8	51.8
DI先行指数	原指数	75.0	25.0	37.5	37.5	50.0	62.5
	7か月平均	48.2	46.4	42.9	46.4	48.2	48.2

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く運行指数の3つで構成される。
3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。
鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、運行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



引き続き弱含みの動き

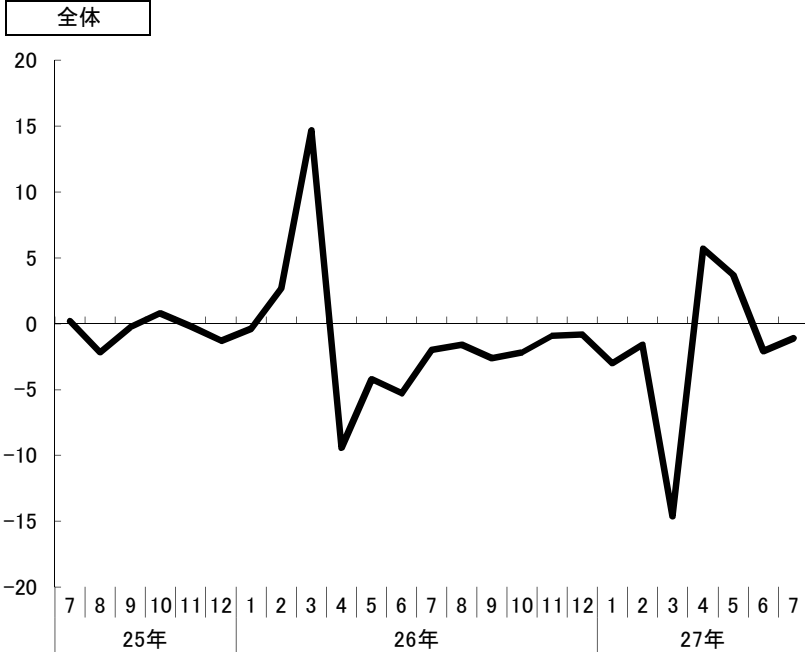
大型小売店とホームセンター・家電量販店では、天候不順等により季節商品などが伸び悩み、前年同月比マイナスが続く。新車新規登録台数は軽自動車の低調などにより、8か月連続でマイナス。全体としては引き続き弱含みの動き

1 大型小売店

2か月連続で前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 7月は50億円、前年同月比1.1%減(2か月連続)
 - ・ 10品目中、6品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 16億円、同0.7%増(4か月連続)
 - ・ 飲食料品、婦人・子供服など、10品目4品目でプラス
- スーパー
 - ・ 34億円、同1.9%減(2か月連続)
 - ・ その他の商品、飲食料品など、9品目中4品目でマイナス

要因・先行き

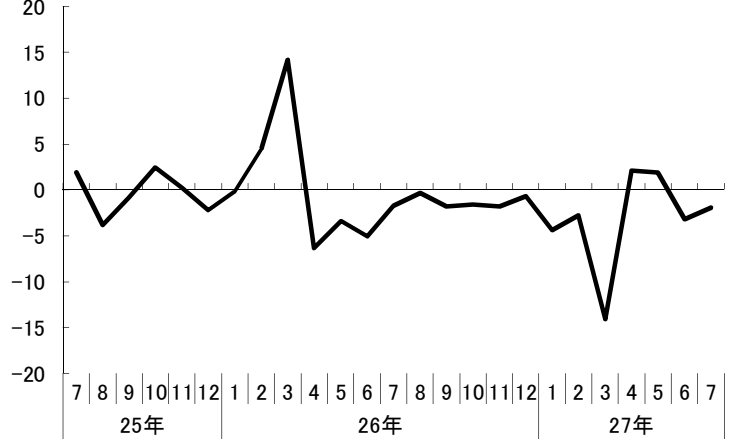
- 7月の要因
 - ・ 百貨店：一部の店舗で売り場改装の効果などもあり、前年同月比プラスが続く
 - ・ スーパー：天候不順の影響などにより客足が伸びず、飲食料品などで前年同月比マイナスに
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年4月、5月に前年同月比プラスとなるも、2か月連続でマイナスに
 - ・ 天候の回復による持ち直しも見込まれるが、今後も一進一退が続くと見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

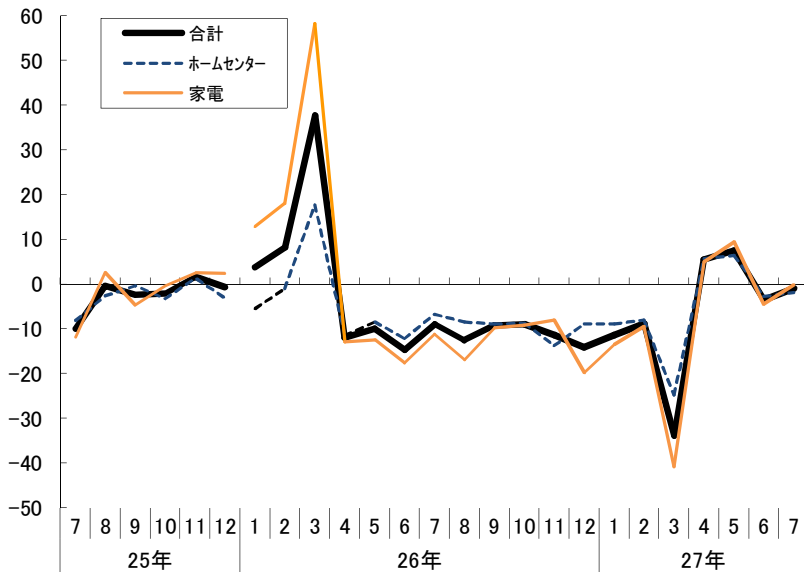
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成27年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	販売額	4,331	4,920	4,550	4,774	4,620	5,003
	前年同月比	▲ 1.6	▲ 14.6	5.7	3.7	▲ 2.1	▲ 1.1
百貨店	販売額	1,353	1,600	1,404	1,449	1,460	1,568
	前年同月比	1.4	▲ 15.8	14.7	8.3	0.5	0.7
スーパー	販売額	2,978	3,320	3,146	3,325	3,160	3,436
	前年同月比	▲ 2.8	▲ 14.1	2.1	1.9	▲ 3.2	▲ 1.9

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年分の合計の対前年比は県統計課の推計値

結果概要

- 全体
 - ・7月は28億円、前年同月比0.9%減
- 業態別
 - ・ホームセンター: 14億円、同1.8%減
 - ・家電: 14億円、同0.1%減

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・ホームセンター: 天候不順の影響等により、季節商品などが伸び悩む
 - ・家電: エアコンなどの季節商品が低調の一方、白物家電は好調
- 基調・先行き
 - ・平成27年4月、5月に前年同月比プラスとなるも、2か月連続でマイナスに
 - ・天候の回復などにより、持ち直しが見込まれる

指標解説

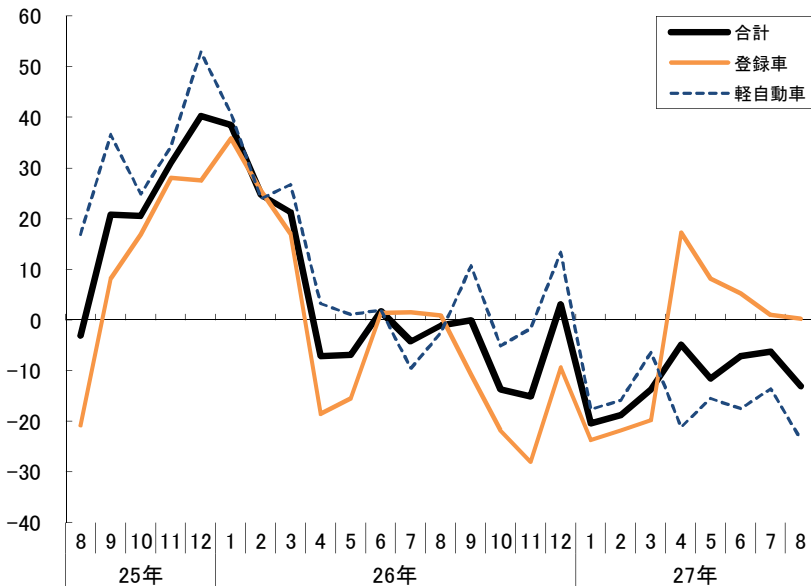
ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成27年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	▲ 8.8	▲ 33.9	5.5	7.5	▲ 3.5	▲ 0.9
ホームセンター	▲ 8.0	▲ 24.8	5.8	6.4	▲ 2.7	▲ 1.8
家電量販店	▲ 9.5	▲ 40.8	5.0	9.5	▲ 4.4	▲ 0.1

3 乗用車 軽自動車の低調が続き、全体では8か月連続の前年比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・8月は1,385台、前年同月比13.0%減
 - ・8か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 0.3%増(5か月連続; 普通車1.0%増、小型車0.2%減)
 - ・軽自動車: 23.5%減(8か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・登録車は、小型車が小幅ながら前年同月比マイナスに転じるも、普通車がプラスに
 - ・軽自動車は増税の影響もあり依然として低調が続き、全体を大きく押し下げる
- 基調・先行き
 - ・平成27年4月まで前年同月比マイナス幅が縮小傾向にあったが、足元では再び拡大
 - ・軽自動車の低調が続き、先行きになお弱さが残る

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成27年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 11.5	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 13.0
登録車	▲ 19.7	17.3	8.2	5.3	1.0	0.3
軽自動車	▲ 6.3	▲ 21.1	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 13.5	▲ 23.5

投資

Investment



一部に底堅さが見られるものの、足踏み状態が続く

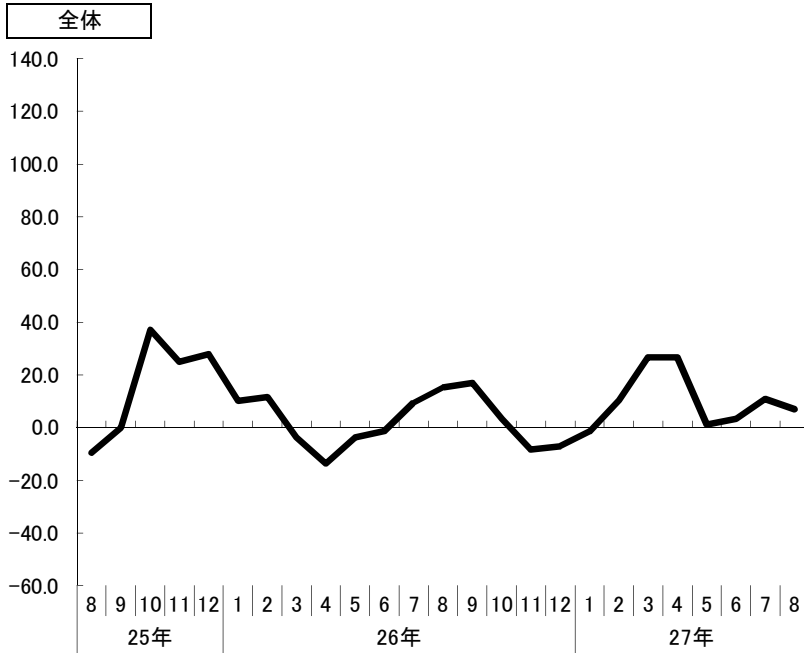
住宅投資は3か月平均で前年同月比プラスが続くものの、設備投資はマイナスに振れ、公共投資は年度累計でマイナスが続く。一部に底堅さが見られるものの、全体としては足踏み状態が続く

1 住宅投資

全体では単月で前年比マイナスに振れるも、3か月平均ではプラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

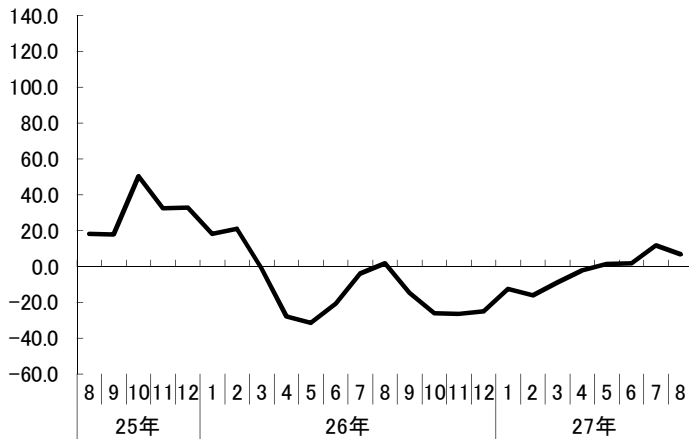
- 着工総数
 - ・8月は178戸、前年同月比31.8%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同6.9%増(7か月連続)
 - ・床面積は同33.1%減(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は101戸、同24.1%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は77戸、同39.8%減

要因・先行き

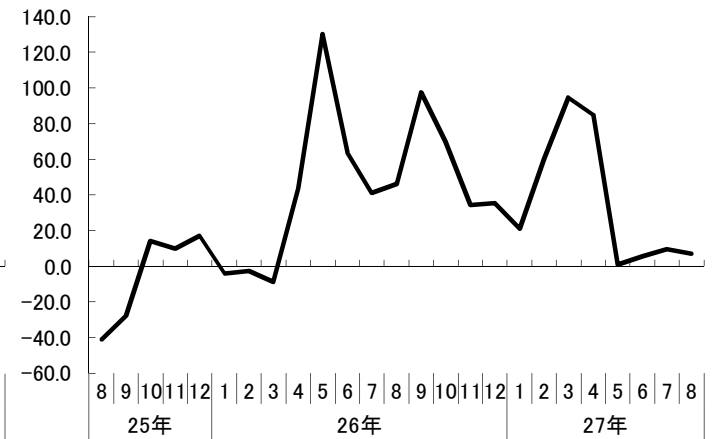
- 8月の要因
 - ・持家系は、単月では下振れるものの、3か月平均では前年同月比プラスが続く
 - ・貸家系は、単月では2か月連続でマイナスとなるも、3か月平均ではプラスを維持
- 基調・先行き
 - ・足元では伸びに鈍化が見られるものの、全体としてはなお堅調
 - ・先行きも、堅調な推移になると見られる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※8月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

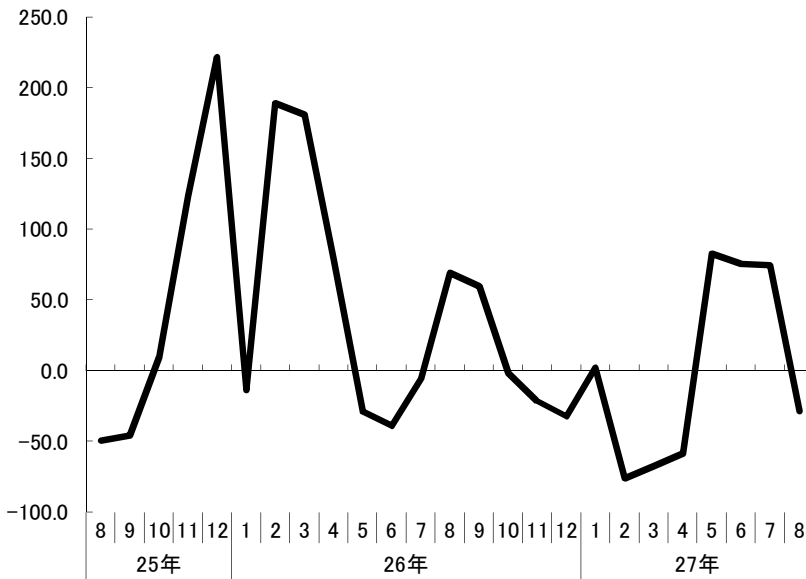
		平成27年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	原数値	66.7	▲ 4.2	▲ 27.0	42.1	20.3	▲ 31.8
	3か月平均	26.7	26.7	1.1	3.2	11.0	6.9
持家系	原数値	▲ 9.0	23.4	▲ 11.5	▲ 3.0	55.6	▲ 24.1
	3か月平均	▲ 8.9	▲ 2.0	1.3	1.8	11.9	6.7
貸家系	原数値	372.7	▲ 39.8	▲ 43.1	211.4	▲ 25.6	▲ 39.8
	3か月平均	94.6	84.8	0.9	5.5	9.5	7.3

2 設備投資

前年の大型工事の反動もあり、前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・ 8月は23億円、前年同月比45.0%減
 - ・ 2か月連続のマイナス
 - ・ 3か月平均は同28.6%減(4か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・ 卸売・小売業544.8%増、製造業3242.2%増、医療・福祉91.5%減、その他サービス37.7%減

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 前年の大型工事の反動もあり、前年同月を下回る
 - ・ 主な工事：鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業用工場新築(鳥取市)、卸売・小売業店舗新築(米子市)、その他のサービス業用建築物新築(琴浦町)
- 基調・先行き
 - ・ 一進一退しつつ、足元では下向く
 - ・ 先行きは、一進一退の動きが続く見込み

指標解説

※8月分は県統計課による速報値

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

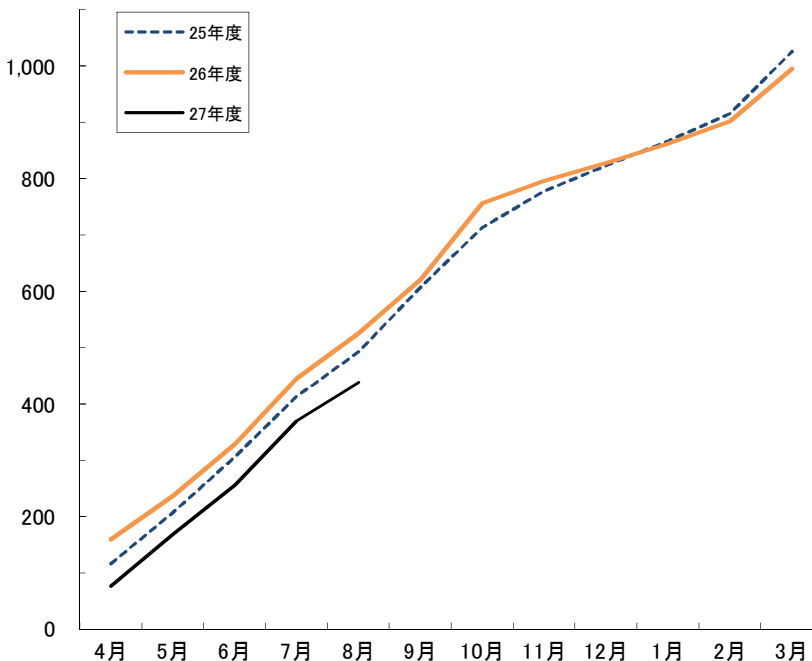
	平成27年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	31.2	▲ 3.2	254.1	0.5	▲ 14.4	▲ 45.0
3か月平均	▲ 67.6	▲ 58.4	82.7	75.7	74.5	▲ 28.6

3 公共投資

国・市町村の減により、単月では3か月連続の前年比マイナス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 8月の公共工事の発注
 - ・ 発注件数203件、前年同月比8.6%減
 - ・ 請負金額69億円、同15.1%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・ 国50.8%減、県36.7%増、市町村54.4%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・ 中国地方整備局：鳥取西道路高住西改良工事、鳥取西道路福井高架橋網上部工事、天神川吉田砂防堰堤他工事
 - ・ 鳥取県：鳥取県運転免許センター新築工事(建築)、県営住宅永江団地第七期住戸改善工事(52-4棟)(建築)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 県は単月で2か月連続の前年同月比プラスとなるも国・市町村はマイナス
- 基調・先行き
 - ・ 年度累計額は前年同月比マイナスが続くが、マイナス幅は縮小傾向
 - ・ 先行きは、全体としては順調に進捗しており、底堅く推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成27年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月額	93	77	92	88	113	69
年度累計額	996	77	169	257	370	439
同前年比(%)	▲ 3.0	▲ 52.0	▲ 28.8	▲ 22.0	▲ 16.8	▲ 16.6

生産

Production



単月で下振れるも、なお持ち直しの動き

生産指数・出荷指数とも3か月ぶりに前月比マイナスとなるも、主要業種のうち電子部品・デバイスなどは堅調に推移しており、なお持ち直しの動きにある。在庫指数は依然として高い水準にあり、先行きには不透明感も

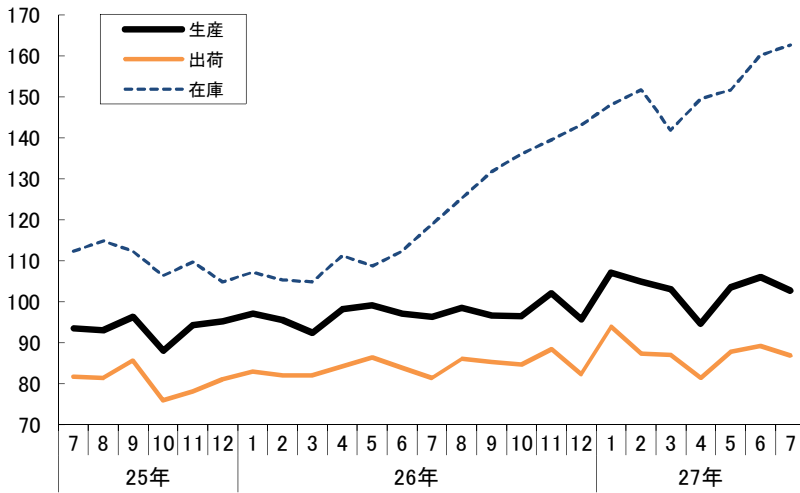
鉱工業生産動向

生産指数・出荷指数ともに3か月ぶりの前月比マイナス

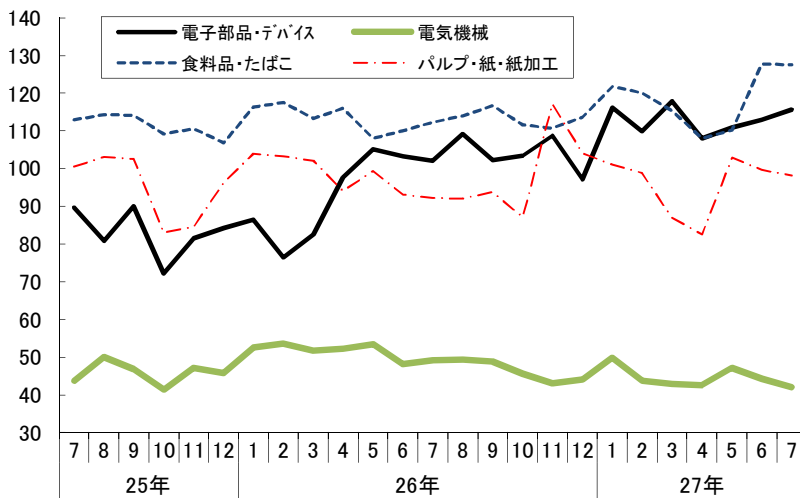
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(7月)
 - ・生産指数102.8、前月比3.0%低下
 - ・出荷指数86.9、前月比2.6%低下
 - ・在庫指数162.6、前月比1.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比2.3%上昇
 - ・電気機械:前月比5.0%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比0.2%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工:前月比1.6%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信用機器部分品、コネクタ・スイッチの増産などにより、3か月連続の前月比プラス
- 電気機械
 - ・開閉制御装置、端子の減産などにより、2か月連続の前月比マイナス
- 食料品・たばこ
 - ・肉製品の減産などにより、3か月ぶりの前月比マイナス
- パルプ・紙・紙加工
 - ・印刷用紙の減産などにより、2か月連続の前月比マイナス
- その他
 - ・輸送機械工業:自動車部品の減産などにより、5か月ぶりの前月比マイナス

基調・先行き

- 基調
 - ・平成27年4月頃に、いったん持ち直しの動きが弱まったものの、おおむね平成27年初めの水準まで回復
 - ・足元では下振れるも、電子部品・デバイスなどは堅調に推移
- 先行き
 - ・在庫指数はなお高い水準にあり、先行きには不透明感も

※前月比の単位は%

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

		平成27年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	生産指数	105.0	103.1	94.6	103.5	106.0	102.8
	前月比	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 8.2	9.4	2.4	▲ 3.0
	出荷指数	87.4	87.1	81.4	87.9	89.2	86.9
	前月比	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 6.5	8.0	1.5	▲ 2.6
	在庫指数	151.8	141.9	149.6	151.7	160.1	162.6
	前月比	2.5	▲ 6.5	5.4	1.4	5.5	1.6
電子部品・デバイス	生産指数	109.9	117.9	108.0	110.9	113.0	115.6
	前月比	▲ 5.3	7.3	▲ 8.4	2.7	1.9	2.3
電気機械	生産指数	43.7	42.9	42.6	47.2	44.2	42.0
	前月比	▲ 12.4	▲ 1.8	▲ 0.7	10.8	▲ 6.4	▲ 5.0
食料品・たばこ	生産指数	120.0	115.4	108.1	110.2	127.7	127.5
	前月比	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 6.3	1.9	15.9	▲ 0.2
紙・パルプ・紙加工	生産指数	98.8	86.9	82.6	102.9	99.7	98.1
	前月比	▲ 2.2	▲ 12.0	▲ 4.9	24.6	▲ 3.1	▲ 1.6

雇用

Employment



引き続き改善の動き

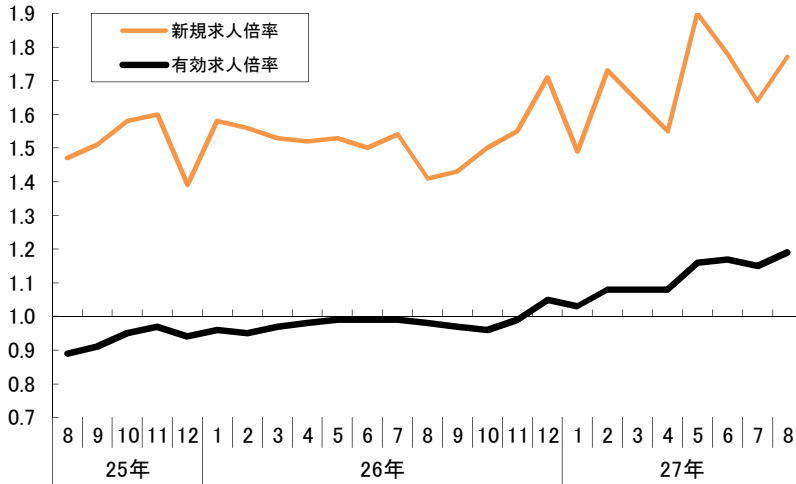
新規・有効求人倍率とも上振れ、引き続き高水準。所定外労働時間は、全産業では前年同月比マイナスに振れるも、製造業で2か月連続のプラスとなり、全体としては改善の動きが続いている

1 求人

新規・有効求人倍率とも上振れ、引き続き高水準

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 8月は1.77倍、前月比0.13ポイントの上昇(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・ 8月は1.19倍、前月比0.04ポイントの上昇(2か月ぶり)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ 新規求人数は、卸売業・小売業など、ほとんどの産業で増加し、全体では前年同月比プラス
 - ・ 新規求職者は、2か月連続でマイナス
- 基調・先行き
 - ・ 新規・有効求人倍率とも上振れ、基調としては引き続き改善の動き
 - ・ 先行きも堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成27年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	1.64	1.55	1.90	1.78	1.64	1.77
同前月比	▲ 0.09	▲ 0.09	0.35	▲ 0.12	▲ 0.14	0.13
有効求人倍率	1.08	1.08	1.16	1.17	1.15	1.19
同前月比	0.00	0.00	0.08	0.01	▲ 0.02	0.04

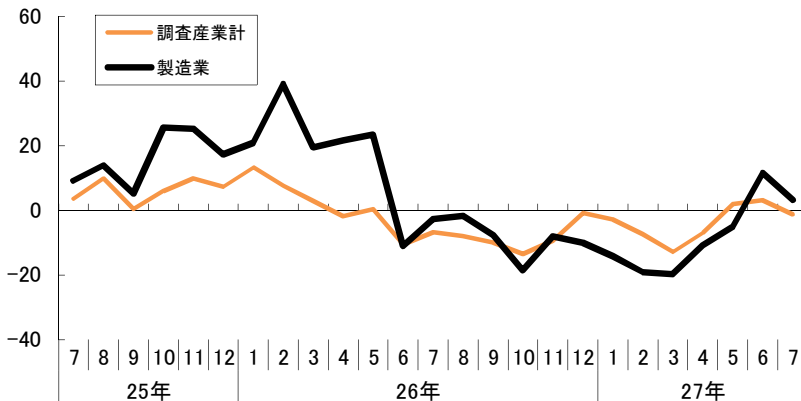
2 所定外労働

製造業で2か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 7月は8.9時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比マイナス(3か月ぶり)
- 製造業 同3.2%増(2か月連続)

要因・先行き

- 7月の要因(製造業)
 - ・ 情報通信機械器具、印刷・同関連業などが押し上げる
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 平成27年4月以降、前年同月比マイナス幅が縮小し6月からはプラスに
 - ・ 先行きも、底堅く推移するものと見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成27年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.3	9.4	9.4	9.0	9.0	8.9
労働時間指数の 同前年同月比(%)	▲ 7.3	▲ 12.9	▲ 6.9	1.9	3.1	▲ 1.2
うち製造業(%)	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 10.8	▲ 5.1	11.5	3.2

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with 26 columns and 48 rows. Columns include: 先行指数 (先行指数), 前月差 (前月差), 1 所定外労働時間数 (製造業), 2 新規求人人数 (一般), 3 生産財生産指数 (前), 4 日経商品指数 (前), 5 新設住宅着工戸数 (前), 6 民間金融貸出残高 (前), 7 信用保証申込額 (逆), 8 不渡手形発生率 (逆), 一致指数 (一致指数), 1 有効求人倍率 (一般), 2 就職率 (一般), 3 製造工業生産指数 (前), 4 大口電力需要量 (前), 5 実質百貨店販売額 (前), 6 建築着工床面積 (鋳工業用), 7 人件費率 (製造業), 8 輸入通関実績 (逆), 先行指数 (先行指数), 前月差 (前月差), 1 常用雇用指数 (製造業), 2 雇用保険受給者実人員 (逆), 3 消費者物価指数 (前), 4 営業倉庫保管残高 (前), 5 民間金融預貸率 (前), 6 実質法人事業税調定額 (前). Rows are months from July 2025 to July 2027.

調査機関 県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

Table with 12 columns and 32 rows. Columns include: 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 遅行指数 (遅行指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 遅行指数 (遅行指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 遅行指数 (遅行指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 遅行指数 (遅行指数). Rows are months from July 2025 to July 2027. Labels at the bottom: 県統計課, 内閣府.

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥 取 県									全 国					
		合 計			百貨店			スーパ-			合 計		百貨店		スーパ-	
		前年比			前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
		全店舗 既存店			全店舗 既存店			全店舗 既存店			全店舗 既存店		全店舗 既存店		全店舗 既存店	
		百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%	億円	%	億円	%
25年	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,119	0.0	6,051	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,692	1.4	4,787	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,565	16.2	7,362	25.3	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,681	▲ 6.7	4,615	▲ 9.9	10,067	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,932	▲ 1.2	5,120	▲ 1.9	10,812	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,319	▲ 1.8	5,404	▲ 2.3	10,916	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,177	▲ 0.6	6,007	▲ 0.4	11,170	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,266	1.6	4,739	2.0	11,527	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
	10月	4,597	▲ 2.2	▲ 2.2	1,386	▲ 3.5	▲ 3.5	3,211	▲ 1.6	▲ 1.6	16,065	0.0	5,293	0.2	10,772	▲ 0.1
	11月	5,110	▲ 0.9	▲ 0.9	1,825	0.8	0.8	3,285	▲ 1.8	▲ 1.8	17,286	1.1	6,173	1.5	11,114	0.9
	12月	6,381	▲ 0.8	▲ 0.8	2,077	▲ 0.9	▲ 0.9	4,304	▲ 0.7	▲ 0.7	21,558	0.1	7,838	0.6	13,720	▲ 0.2
27年	1月	4,950	▲ 3.0	▲ 3.0	1,623	▲ 0.1	▲ 0.1	3,328	▲ 4.4	▲ 4.4	17,215	0.0	5,995	▲ 0.4	11,220	0.2
	2月	4,331	▲ 1.6	▲ 1.6	1,353	1.4	1.4	2,978	▲ 2.8	▲ 2.8	14,986	1.3	4,925	3.5	10,061	0.2
	3月	4,920	▲ 14.6	▲ 14.6	1,600	▲ 15.8	▲ 15.8	3,320	▲ 14.1	▲ 14.1	17,150	▲ 13.0	6,025	▲ 17.7	11,126	▲ 10.1
	4月	4,550	5.7	5.7	1,404	14.7	14.7	3,146	2.1	2.1	16,080	8.6	5,223	13.7	10,858	6.3
	5月	4,774	3.7	3.7	1,449	8.3	8.3	3,325	1.9	1.9	16,928	5.3	5,418	6.3	11,510	4.8
	6月	4,620	▲ 2.1	▲ 2.1	1,460	0.5	0.5	3,160	▲ 3.2	▲ 3.2	16,412	▲ 0.3	5,393	0.4	11,019	▲ 0.6
	7月	5,003	▲ 1.1	▲ 1.1	1,568	0.7	0.7	3,436	▲ 1.9	▲ 1.9	17,057	2.1	6,191	3.6	10,867	1.2
調査機関	中国経済産業局									経済産業省						

		ホームセンター・家電量販店販売額										
		鳥 取 県										
		合 計			ホームセンター			家電量販店				
		前年比			前年比			前年比				
		(全店舗)			(全店舗)			(全店舗)				
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
25年	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12		
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11		
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11		
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11		
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11		
	12月	3,796	3.2	56	2,042	▲ 3.0	45	1,754	11.6	11		
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12		
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12		
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12		
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11		
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11		
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11		
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11		
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11		
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11		
	10月	2,259	▲ 8.9	49	1,361	▲ 8.7	38	898	▲ 9.1	11		
	11月	2,532	▲ 11.3	49	1,420	▲ 13.7	38	1,112	▲ 8.0	11		
	12月	3,370	▲ 14.1	49	1,862	▲ 8.8	38	1,508	▲ 19.8	11		
27年	1月	2,299	▲ 11.4	50	1,063	▲ 8.8	39	1,236	▲ 13.5	11		
	2月	2,155	▲ 8.8	50	1,026	▲ 8.0	39	1,129	▲ 9.5	11		
	3月	2,751	▲ 33.9	50	1,351	▲ 24.8	39	1,400	▲ 40.8	11		
	4月	2,358	5.5	50	1,468	5.8	39	890	5.0	11		
	5月	2,558	7.5	50	1,605	6.4	39	953	9.5	11		
	6月	2,397	▲ 3.5	50	1,344	▲ 2.7	39	1,053	▲ 4.4	11		
	7月	2,845	▲ 0.9	50	1,449	▲ 1.8	39	1,396	▲ 0.1	11		
調査機関	中国経済産業局、県統計課推計											

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年分の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登 録 車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
25年 8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
11月	1,867	▲ 15.0	23,803	4.0	800	▲ 28.0	345	▲ 28.0	455	▲ 28.0	1,067	▲ 1.7
12月	2,032	3.1	25,835	3.9	814	▲ 9.3	356	▲ 11.9	458	▲ 7.1	1,218	13.4
27年 1月	1,583	▲ 20.4	1,583	▲ 20.4	705	▲ 23.6	319	▲ 28.0	386	▲ 19.6	878	▲ 17.6
2月	2,020	▲ 18.7	3,603	▲ 19.5	941	▲ 21.8	404	▲ 25.5	537	▲ 18.9	1,079	▲ 15.8
3月	3,894	▲ 13.6	7,497	▲ 16.5	1,967	▲ 19.7	879	▲ 14.0	1,088	▲ 23.8	1,927	▲ 6.3
4月	1,496	▲ 4.8	8,993	▲ 14.8	781	17.3	332	18.6	449	16.3	715	▲ 21.1
5月	1,463	▲ 11.5	10,456	▲ 14.3	776	8.2	325	1.2	451	13.9	687	▲ 26.7
6月	1,861	▲ 7.1	12,317	▲ 13.3	961	5.3	377	▲ 9.2	584	17.3	900	▲ 17.5
7月	1,944	▲ 6.2	14,261	▲ 12.4	1,056	1.0	435	▲ 0.2	621	1.8	888	▲ 13.5
8月	1,385	▲ 13.0	15,646	▲ 12.5	706	0.3	298	1.0	408	▲ 0.2	679	▲ 23.5
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
25年 8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
11月	340	▲ 10.2	4,339	3.2
12月	360	0.3	4,700	3.0
27年 1月	344	▲ 20.7	344	▲ 20.7
2月	413	▲ 15.8	757	▲ 18.1
3月	587	▲ 11.9	1,344	▲ 15.5
4月	263	▲ 10.1	1,607	▲ 14.6
5月	279	▲ 8.2	1,887	▲ 13.7
6月	365	▲ 3.8	2,252	▲ 12.3
7月	356	▲ 9.1	2,608	▲ 11.8
8月	271	▲ 3.5	2,879	▲ 11.1
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
25年	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,342	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	225	▲ 19.9	19,471	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	116	19.6	5,495	10.6
	11月	245	▲ 6.5	22,553	▲ 22.8	172	▲ 11.3	18,821	▲ 27.0	73	7.4	3,732	8.6
	12月	254	7.2	21,680	▲ 15.3	130	▲ 24.0	16,080	▲ 25.6	124	87.9	5,600	40.6
27年	1月	168	▲ 6.1	16,532	0.3	100	6.4	12,308	3.9	68	▲ 20.0	4,224	▲ 8.9
	2月	188	37.2	16,243	10.2	74	▲ 23.7	9,208	▲ 26.8	114	185.0	7,035	226.1
	3月	185	66.7	14,967	15.2	81	▲ 9.0	10,128	▲ 15.1	104	372.7	4,839	352.7
	4月	182	▲ 4.2	19,449	1.1	132	23.4	16,362	14.3	50	▲ 39.8	3,087	▲ 37.4
	5月	162	▲ 27.0	15,852	▲ 22.1	100	▲ 11.5	12,612	▲ 12.2	62	▲ 43.1	3,240	▲ 45.8
	6月	297	42.1	25,317	18.3	160	▲ 3.0	18,777	▲ 1.4	137	211.4	6,540	176.5
	7月	249	20.3	24,993	26.8	182	55.6	21,163	42.4	67	▲ 25.6	3,830	▲ 21.0
	8月	178	▲ 31.8	15,965	▲ 33.1	101	▲ 24.1	11,894	▲ 28.9	77	▲ 39.8	4,071	▲ 42.8
調査機関	国土交通省												

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
25年	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月	79,171	▲ 12.3	45,065	▲ 17.3	34,106	▲ 4.6
	11月	78,364	▲ 14.3	44,462	▲ 20.4	33,902	▲ 4.8
	12月	76,416	▲ 14.7	43,331	▲ 19.4	33,085	▲ 7.6
27年	1月	67,713	▲ 13.0	40,324	▲ 15.2	27,389	▲ 9.6
	2月	67,552	▲ 3.1	41,258	▲ 0.0	26,294	▲ 7.5
	3月	69,887	0.7	38,912	▲ 3.0	30,975	5.7
	4月	75,617	0.4	44,414	2.1	31,203	▲ 1.8
	5月	71,720	5.8	43,136	8.6	28,584	14.0
	6月	88,118	16.3	52,132	17.7	35,986	14.3
	7月	78,263	7.4	43,635	0.2	34,628	18.1
	8月						
調査機関	国土交通省						

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		業種別工事金額(9業種)										
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
25年 8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55
10月	2,706	▲ 54.0	32	10.3	57	1,086	0	394	0	0	20	635	514
11月	1,748	172.0	36	111.8	5	397	0	348	1	0	108	831	57
12月	1,304	▲ 33.0	27	▲ 37.2	7	101	0	143	52	26	105	817	53
27年 1月	496	▲ 43.6	13	▲ 23.5	0	30	0	233	0	0	0	173	60
2月	745	▲ 90.4	15	▲ 40.0	55	78	0	324	110	3	0	173	2
3月	2,094	31.2	27	12.5	5	160	0	40	0	6	15	1,769	100
4月	1,891	▲ 3.2	34	21.4	75	328	0	145	0	3	0	614	727
5月	5,337	254.1	32	▲ 5.9	1	3,021	0	249	0	14	250	0	1,802
6月	1,533	0.5	32	33.3	10	390	0	747	0	37	5	332	12
7月	1,519	▲ 14.4	26	▲ 23.5	50	0	0	430	160	78	105	604	92
8月	2,332	▲ 45.0	23	▲ 39.5	23	1,504	0	325	0	0	121	134	225
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
25年 8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月	6,834	24.6	4,944	▲ 2.7
11月	4,773	▲ 21.0	4,521	▲ 9.7
12月	4,645	▲ 24.1	4,470	▲ 10.7
27年 1月	4,808	▲ 9.9	3,893	▲ 11.6
2月	5,846	6.8	3,971	▲ 4.0
3月	4,566	▲ 23.2	4,091	3.4
4月	7,098	8.0	4,523	2.1
5月	6,378	8.1	4,238	▲ 1.9
6月	5,821	▲ 9.2	5,155	▲ 0.3
7月	7,340	36.3	5,185	4.4
8月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	前年比	請負金額	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
	12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年	1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
	2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
	3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
	4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
	5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
	6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
	7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
	8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
	9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
	10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
	11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
	12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年	1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
	2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
	6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
	7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
	8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
	10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
	11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年	1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	0	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,968	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	<	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
調査機関	西日本建設業保証株式会社														

生産 (鉱工業生産動向)

Production

鉱工業生産動向 (平成22年=100)

Main production index table with columns for production index, shipment index, and inventory index, categorized by prefecture (Iwate) and national (All Japan) for the period 2023-2027.

Detailed production index table by industry sector (Electronics, Electrical Machinery, Food/Tobacco, Paper/Pulp) for Iwate Prefecture, covering 2023-2027.

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
25年	8月	1.41	1.49	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.23	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
	9月	1.44	1.52	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
	10月	1.51	1.57	0.93	0.99	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
	11月	1.55	1.58	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
	12月	1.42	1.60	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年	1月	1.58	1.63	0.96	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
	2月	1.56	1.63	0.95	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
	3月	1.53	1.64	0.97	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
	4月	1.52	1.64	0.98	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
	5月	1.53	1.64	0.99	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
	6月	1.50	1.65	0.99	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
	7月	1.54	1.66	0.99	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
	8月	1.41	1.65	0.98	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
	9月	1.43	1.68	0.97	1.10	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
	10月	1.50	1.69	0.96	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2	99.5	100.0
	11月	1.55	1.69	0.99	1.12	2.53	2.65	1.36	1.48	2,355	▲ 16.7	99.2	100.1
	12月	1.71	1.77	1.05	1.14	2.83	3.02	1.42	1.57	2,268	▲ 19.9	98.3	100.2
27年	1月	1.46	1.77	1.03	1.14	2.04	2.42	1.48	1.58	2,300	▲ 19.6	102.8	100.0
	2月	1.73	1.63	1.08	1.15	2.59	2.39	1.60	1.61	2,181	▲ 15.0	102.9	99.9
	3月	1.64	1.72	1.08	1.15	2.22	2.30	1.53	1.59	2,202	▲ 10.1	101.8	99.1
	4月	1.55	1.77	1.08	1.17	1.30	1.53	1.26	1.38	2,139	▲ 14.3	103.7	101.1
	5月	1.90	1.78	1.16	1.19	2.24	1.99	1.26	1.32	2,445	▲ 13.1	103.6	101.2
	6月	1.78	1.78	1.17	1.19	2.39	2.33	1.32	1.34	2,410	▲ 11.0	104.1	101.4
	7月	1.64	1.83	1.15	1.21	2.65	2.71	1.41	1.45	2,594	▲ 8.7	104.2	101.5
	8月	1.77	1.85	1.19	1.23	2.66	2.64	1.51	1.52	2,501	▲ 6.5		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省												

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県			全国			
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	
		時間	%	%	時間	%	%	
25年	7月	9.9	109.6	3.5	9.2	12.4	3.8	4.8
	8月	9.6	106.2	9.8	13.9	12.0	4.0	7.7
	9月	9.5	104.9	0.4	5.2	12.3	4.9	10.7
	10月	9.9	109.2	5.8	25.6	12.8	6.4	13.4
	11月	10.5	115.6	9.8	25.2	13.0	7.2	16.0
26年	12月	10.9	119.9	7.2	17.3	13.3	6.1	13.8
	1月	9.9	108.7	13.2	20.8	12.5	7.4	17.4
	2月	10.4	114.0	7.5	39.1	12.6	6.5	14.5
	3月	11.2	122.6	2.9	19.5	13.4	7.8	15.2
	4月	10.5	114.7	▲ 1.8	21.7	13.4	6.0	10.8
	5月	9.2	100.4	0.4	23.4	12.5	3.9	9.7
	6月	9.1	99.2	▲ 10.6	▲ 11.0	12.4	3.0	5.4
	7月	9.4	102.3	▲ 6.7	▲ 2.8	12.6	2.1	4.6
	8月	9.0	97.8	▲ 7.9	▲ 1.7	12.0	0.6	1.0
	9月	8.7	94.4	▲ 10.0	▲ 7.7	12.4	1.4	1.6
	10月	8.7	94.3	▲ 13.6	▲ 18.5	12.8	0.6	1.4
	11月	9.7	104.9	▲ 9.3	▲ 8.0	13.0	0.5	1.6
12月	11.0	118.8	▲ 0.9	▲ 10.0	13.4	1.3	2.1	
27年	1月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 14.1	12.7	0.6	1.0
	2月	9.3	105.7	▲ 7.3	▲ 19.1	12.8	0.5	▲ 0.9
	3月	9.4	106.8	▲ 12.9	▲ 19.7	13.3	▲ 1.9	▲ 3.0
	4月	9.4	106.8	▲ 6.9	▲ 10.8	13.4	▲ 1.2	▲ 1.4
	5月	9.0	102.3	1.9	▲ 5.1	12.5	▲ 1.2	▲ 2.7
	6月	9.0	102.3	3.1	11.5	12.6	0.3	0.2
	7月	8.9	101.1	▲ 1.2	3.2	12.7	▲ 0.5	▲ 0.4
調査機関	県統計課			厚生労働省				

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査（平成27年第3回）
- 鳥取県鉱工業指数（平成27年7月）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成27年9月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年8月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年7月）

近々公表！

原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

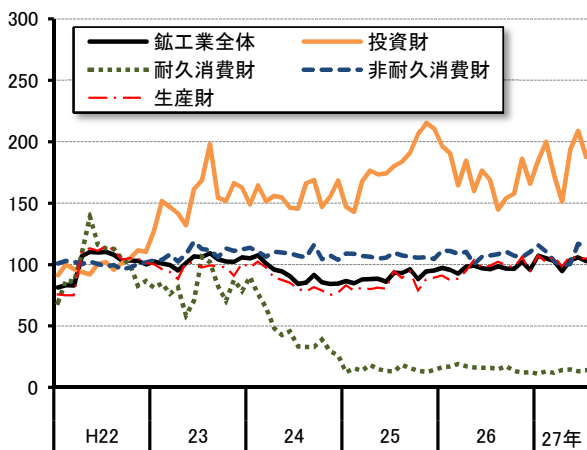
- 鳥取県鉱工業指数（平成27年8月） 平成27年10月20日公表予定
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成27年10月1日現在） 平成27年10月27日公表予定
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年9月） 平成27年10月30日公表予定
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年8月） 平成27年10月30日公表予定

注目！

鳥取県鉱工業指数

■財分類別の鳥取県鉱工業生産指数の推移

（季節調整済、平成22年=100）



【注】投資財は資本財と建設財、生産財は鉱工業用とそれ以外に分けられる。

鉱工業指数（IIP）は、鉱工業における生産・出荷・在庫などの活動状況を示す指標です。鉱工業は関連産業とあわせると経済活動全体のなかで大きな割合を占める上、景況に敏感に反応するため、景気動向をつかむ指標としてIIPは特に重視されています。

鳥取県では、毎月20日頃に前々月分の数値を公表し、本誌でも主要な景気判断指標として利用しています（p.8）。

ここではいつもと少し違う視点から、「財分類」別のIIPを見てみましょう。財分類とは、製品の経済的用途によって鉱工業の内訳を示すものです。長期的な推移としては、まず、最大のウェイト（62%）を持つ生産財の動きがIIP全体の動きによく符号していることを確かめられます。また、投資財が高水準で一進一退するなか、耐久消費財が平成22～24年に大きく落ち込んだことも特徴的です。非耐久消費財は平成22年をやや上回る水準で比較的安定して推移しています。